

# 高松空港国際定期路線の週20往復体制後の経済波及効果

高松空港国際定期路線には、ソウル線、上海線、台北線、香港線の4路線がある。その運航が、平成29年3月26日の台北線の増便（予定）で、週20往復体制（ソウル線週5往復、上海線週5往復、台北線週6往復、香港線週4往復）となることから、増便後の高松空港国際定期便4路線の年間の経済波及効果について試算した。

**試算結果の概要** ※試算は増便後の週20往復（平成29年3月より）で実施

〈高松空港国際定期便4路線の経済波及効果〉

香川県への経済波及効果 年間80.5億円

※訪日外国人旅行者の香川県内での消費支出や、高松空港を利用し、海外へ出国する日本人によりもたらされる経済波及効果。

## 1. 香川県への経済波及効果 ※試算は増便後の週20往復（平成29年3月より）で実施

### (1) 経済波及効果試算にあたっての前提条件（想定）

経済波及効果を試算するために、高松空港国際定期便の利用率を各路線の公表データ、公表されていないものについては類似路線のデータ及び航空会社からの聞き取り等をもとに推計。また、高松空港利用の訪日外国人旅行者の香川県内での消費額、高松空港を利用して海外へ出国する日本人旅行者の香川県内での消費額を国土交通省の統計資料等をもとに推計した。経済波及効果試算にあたっての前提条件は次の通りである。

#### ①利用率等

（図表－1）高松空港国際定期路線の利用率等

項目		パラメータ値		備考
座席数	ソウル線	194席		エアソウル保有機材（A321）の座席数
	上海線	180席		春秋航空保有機材（A320）の座席数
	台北線	158席		チャイナ エアライン保有機材（B737-800）の座席数
	香港線	180席		香港エクスプレス保有機材（A320）の座席数
便数	ソウル線	週5往復		—
	上海線	週5往復		—
	台北線	週6往復		平成29年3月より週4往復から6往復に増便予定
	香港線	週4往復		—
	合計	週20往復		—
平均利用率（ソウル・上海・台北・香港線）		78.1%		高松空港国際定期便4路線の実績等を参考に設定
利用者の平均構成（ソウル・上海・台北・香港線）		年間利用延べ人数(人)		高松空港国際定期便4路線の実績等を参考に設定
		構成比(%)	片道当たり	
訪日外国人割合		73.9	212,521	
日本人割合		26.1	74,998	
香川県民の割合		56.9	42,709	
香川県民以外の割合		43.1	32,288	
合計		100.0	287,518	
			143,759	

（注）四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

②訪日外国人旅行者 1 人 1 泊当たりの香川県内での観光消費額：

27,920円/人

(内訳：宿泊費6,658円、飲食費5,500円、交通費2,835円、娯楽サービス費901円、買物代12,013円、その他13円)

※出典：国土交通省「訪日外国人消費動向調査」より推計

③日本人出国者 1 人 1 回の旅行当たり観光消費額（海外旅行における香川県内行動分）：

15,426円/人

香川県民は自県消費額（旅行前＋中＋後の費用で、旅行用品購入費、交通費、飲食代、クリーニング代等）、

香川県民以外は香川県内での移動中等の費用（交通費、飲食代等）

※出典：国土交通省「旅行・観光消費動向調査」より推計

④産業連関表

経済波及効果は平成23年香川県産業連関表（37部門表）を使用し算出。

(2) 香川県への経済波及効果試算結果

高松空港利用の訪日外国人旅行者の香川県内での消費支出と、高松空港を利用し、海外へ出国する日本人（香川県民及び高松空港の利用圏内にある県外の住民）によりもたらされる経済波及効果は、図表－2の通りである。

まず、訪日外国人旅行者の県内消費によってもたらされる経済効果が、年間74.6億円（図表－2：総合効果①）。海外へ出国する日本人によってもたらされる経済効果が、年間5.9億円（図表－2：総合効果②）で、合計で年間80.5億円（図表－2：総合効果①＋②）の経済波及効果が香川県にもたらされる可能性がある。（詳細は本稿最後の図表－4参照）

(図表－2) 香川県への経済波及効果（見込み）

項 目		計 数
訪日外国人	年間「高松空港国際定期路線」利用延べ人数（入・出国便計）	212,521（人）
	年間「高松空港国際定期路線」利用実人数（※往復利用者数調整後）	134,302（人）
	年間延べ宿泊数	246,645（泊）
	年間消費額	68.9（億円）
	直接効果	46.0（億円）
	間接 1 次波及効果	15.7（億円）
	間接 2 次波及効果	12.9（億円）
総合効果①		74.6（億円）
日本人	年間「高松空港国際定期路線」利用実人数（出国便分のみ）	37,499（人）
	うち香川県民	21,355（人）
	年間消費額（旅行準備等の香川県内消費額）	5.8（億円）
	直接効果	3.6（億円）
	間接 1 次波及効果	1.3（億円）
	間接 2 次波及効果	1.0（億円）
	総合効果②	5.9（億円）
合計	直接効果	49.6（億円）
	間接 1 次波及効果	17.0（億円）
	間接 2 次波及効果	13.9（億円）
	総合効果（①＋②）	80.5（億円）

(注)・香川県産業連関表（平成23年）より算出。

・訪日外国人旅行者は「高松空港国際定期路線」を往復または片道で利用と想定。日本人旅行者は往復で「高松空港国際定期路線」を利用と想定。

・日本人旅行者の消費のうち、香川県民以外は高松空港への移動等、香川県内での消費分のみが対象。旅行準備等、香川県内以外での消費は対象外。

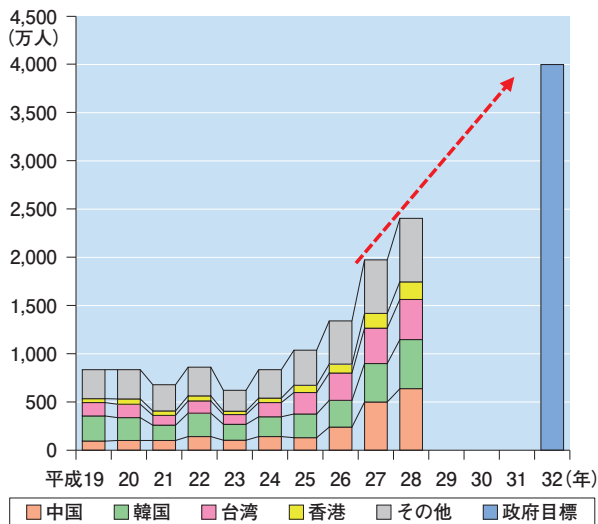
## 2. 試算を終えて

平成28年に日本を訪れた外国人旅行者数は2,404万人（速報）と2,000万人を突破した。政府は、東京オリンピック・パラリンピックが開催される平成32(2020)年までに訪日外国人旅行者数を2,000万人に増やす目標を掲げていたが早々に達成し、新たに設定した平成32年までに4,000万人に増やす目標の達成も現実味を帯びてきている（図表－3参照）。

訪日外国人旅行者数が順調に伸びている一方で、外国人旅行者の日本旅行に求めるものに変化がみられる。これまでの

首都圏や大阪、京都といった「大都市」中心の観光から「地方」への観光に外国人旅行者の目が向き始め、観光消費の仕方も、「爆買い」に象徴される「モノ消費」から「コト消費」への流れがみられる。日本ならではのサービスや体験への関心が高まっている。こうした中、高松空港の国際線が平成29年3月26日の台北線の増便で週

（図表－3）訪日外国人旅行者数の推移（全国）



資料：観光庁



平成4年4月開設のソウル線の機材写真。同線は平成28年10月にLCC化、週3往復から週5往復に増便された。



平成23年7月開設の上海線（LCC）の機材写真。同線は平成29年1月に週4往復から週5往復に増便された。



平成25年3月開設の台北線の機材写真。同線は平成29年3月に週4往復から週6往復に増便される予定。



香港線（LCC）の機材「SANUKI UDON」号の写真。同線は平成28年7月開設、同年9月に週3往復から週4往復に増便された。

20便体制となる。高松空港国際線の4路線は、旅行消費額の多い上位4つの国と地域（中国・台湾・韓国・香港）に直結しており、中四国の中核的な「空の玄関」としての地位を固めつつある。外国人旅行者の増加や大都市から地方への流れは、今後も続くことが予想される。香川県はこの好機を逃がすことなく、高松空港国際線の充実・拡充を活かし、交流人口の増加へ向けた取り組みを強化し、地域の発展に繋げていかなければならない。

(図表-4) 香川県への経済波及効果見込み(詳細版)

項 目		計 数	
訪日外国人	年間「高松空港国際定期路線」利用延べ人数(入・出国便計)	212,521(人)	
	年間「高松空港国際定期路線」利用実人数(※往復利用者数調整後)	134,302(人)	
	年間延べ宿泊数	246,645(泊)	
	年間消費額	6,886(百万円)	
	直接効果	生産誘発額	4,599(百万円)
		粗付加価値誘発額	2,737(百万円)
		雇用者所得誘発額	1,519(百万円)
	間接1次波及効果	生産誘発額	1,571(百万円)
		粗付加価値誘発額	864(百万円)
		雇用者所得誘発額	407(百万円)
	間接2次波及効果	生産誘発額	1,286(百万円)
		粗付加価値誘発額	844(百万円)
		雇用者所得誘発額	313(百万円)
	総合効果① (訪日外国人計)	生産誘発額	7,456(百万円)
		粗付加価値誘発額	4,445(百万円)
雇用者所得誘発額		2,238(百万円)	
日本人	年間「高松空港国際定期路線」利用延べ人数(入・出国便計)	74,998(人)	
	年間「高松空港国際定期路線」利用実人数(出国便のみ)	37,499(人)	
	香川県民	21,355(人)	
	香川県民以外	16,144(人)	
	年間消費額(旅行準備等の香川県内消費額)	578(百万円)	
	直接効果	生産誘発額	364(百万円)
		粗付加価値誘発額	224(百万円)
		雇用者所得誘発額	117(百万円)
	間接1次波及効果	生産誘発額	125(百万円)
		粗付加価値誘発額	69(百万円)
		雇用者所得誘発額	33(百万円)
	間接2次波及効果	生産誘発額	100(百万円)
		粗付加価値誘発額	65(百万円)
		雇用者所得誘発額	24(百万円)
	総合効果② (日本人計)	生産誘発額	589(百万円)
粗付加価値誘発額		359(百万円)	
雇用者所得誘発額		174(百万円)	
合計	年間消費額	7,465(百万円)	
	直接効果	生産誘発額	4,963(百万円)
		粗付加価値誘発額	2,961(百万円)
		雇用者所得誘発額	1,635(百万円)
	間接1次波及効果	生産誘発額	1,696(百万円)
		粗付加価値誘発額	933(百万円)
		雇用者所得誘発額	439(百万円)
	間接2次波及効果	生産誘発額	1,386(百万円)
		粗付加価値誘発額	910(百万円)
		雇用者所得誘発額	337(百万円)
	総合効果 (①+②)	生産誘発額	8,045(百万円)
		粗付加価値誘発額	4,804(百万円)
		雇用者所得誘発額	2,412(百万円)
	就業誘発効果	就業者誘発数	950(人)

(注)・香川県産業連関表(平成23年)より算出。

- ・訪日外国人旅行者は「高松空港国際定期路線」を往復または片道で利用と想定。日本人旅行者は往復で「高松空港国際定期路線」を利用と想定。
- ・日本人旅行者の消費のうち、香川県民以外は高松空港への移動等、香川県内での消費分のみが対象。旅行準備等、香川県内以外での消費は対象外。
- ・四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

#### 用語解説

##### 直接効果

直接効果とは、経済波及効果のもとになる効果のことで、直接の需要増加額(新規需要)のうち、県内で調達できる分をいう。(調達できない分は県外から移輸入してくることになり、県内での生産活動には結び付かないため、分析では除外する)

##### 間接1次波及効果

直接効果により、財・サービスが生産されるなかで、必要となる原材料等の購入を通じて各産業に新たに発生する生産の波及効果をいう。

##### 間接2次波及効果

直接効果・間接1次波及効果により生産活動が行われた結果、生産活動に従事した者には所得の増加が起こる。間接2次波及効果とは、その所得の一部が家計消費に回され、新たな需要となって誘発される消費財関連の生産波及のことをいう。

##### 粗付加価値誘発額

経済波及効果のうち、生産活動の結果誘発された付加価値額をいい、県内総生産の概念に近い。粗付加価値は家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税、補助金(控除)から構成される。

##### 雇用者所得誘発額

経済波及効果に伴う生産活動に従事する雇用者が労働の報酬として受け取る現金、現物のいっさいの所得額。

##### 就業誘発効果

就業誘発効果とは、経済波及効果に伴う生産活動に従事する就業者の総数。

(平成29年2月13日脱稿 主席研究員 高木俊裕)